

# ～みちのく盛岡広域連携都市圏 2'ndステージに向けて～

令和2年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージI】採択課題

課題名：盛岡広域圏の連携推進の調査研究

研究代表者：総合政策学部 講師 役重眞喜子

課題提案者：盛岡市市長公室都市戦略室 主査 畑澤 巧、主事 清水友博

研究メンバー：総合政策学部 准教授 新田義修

技術キーワード：中枢連携都市圏、専門人材の共同確保、シナリオプランニング

## ▼研究の概要

少子高齢社会を見通した広域課題への対応のため、8市町による「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（第1期）」の成果と課題を検証するとともに、第2期ビジョンに盛り込むべき重点項目の提案を行った

## ▼研究の方法

1. 先行研究の整理

2. 各市町・関係機関ヒアリング調査

①構成市町の経済環境の変化、課題等を聴取。

②広域相談の窓口機関から現状と課題を聴取。

3. 先進事例調査（静岡県浜松市）

元職員から「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の取組みについて聴取。

## 【結果3】 先進事例調査

実施時期：2020年8、12月、2021年3月

実施方法：@zoom他による実態調査

浜松市の取組みの特徴は以下であった。

1. 合併した旧市町村を含めた垂直統合型の取組みが、次期産業の創出に機能

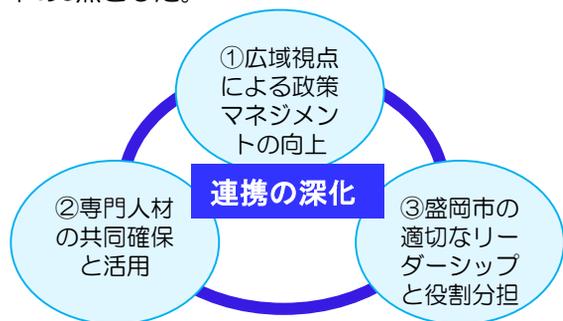
2. 浜松市商工会議所に拠点を置き、既存の枠組みと新規参入の企業を結節

3. 水平連携（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）は現時点では情報交換に有効

★以上の結果と盛岡広域圏におけるシナリオ・プランニングの検討をふまえ、中心市の強みを生かした適切な連携の取組みを深化させる必要があることが明らかになった。

## ▼研究の成果

調査をふまえ、次期ビジョンの重点項目を以下の3点とした。



## 【結果1】 連携中枢都市圏の現状と課題

中心市へのコンパクト化とネットワーク化を進め、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点を形成することを目的に、2021年4月現在、36市（34圏域）、延べ327自治体が連携中枢都市圏を形成している。これまでに蓄積された先行研究を、以下の3つの観点から整理した。

- ①「人口のダム機能」という**目標の有効性**を問う観点
- ②構成自治体や住民による**ガバナンスのあり方**を問う観点
- ③広域連携の**実効性を担保するしくみ**のあり方を問う観点

## 【結果2-1】 構成市町ヒアリング調査

実施時期：2020年11月 実施方法：対面または@zoom

項目	聴き取り内容
環境変化と取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業経済分野：八幡平市の起業化支援等特徴的な取組みに成果</li> <li>まちづくり分野：滝沢市のビッグルーフなど拠点整備が進展、岩手町のSDGs、紫波町のリノベまちづくりなど新しい動きも活発化</li> <li>一方、バス路線の撤退など公共交通に課題</li> <li>福祉・文化分野：矢巾町の「スーパーシティ構想」による健康政策、雫石町の高校魅力化も進む</li> </ul>
専門人材の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の広域設置は専門で成果、内部ノウハウの維持に課題</li> <li>土木技師、保健師など専門職の人材確保が困難</li> </ul>
域内関係人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>葛巻町の学生インターンシップ受入れ等の試みもあり、広域で若者定住を考える必要</li> </ul>
圏域ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域で考える癖が職員にない、広域の課題として上げていくしくみがない(担当課で止まる)</li> </ul>
今後取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客の二次交通、公共交通ネットワーク化、IT化、電子決裁</li> <li>専門人材の共同採用、育成、共同研修</li> <li>各市町の先進的な取組みの共有、円卓会議など</li> </ul>

【写真】  
学生参加による関係機関ヒアリングの様子



## 【結果2-2】 関係機関ヒアリング調査

実施時期：2020年11月 実施方法：対面

項目	盛岡広域消費生活センター	盛岡広域成年後見センター
広域化の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談行政の効率化、格差縮減</li> <li>相談員のスキルアップ</li> <li>ノウハウの蓄積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スケールメリット、財源</li> <li>専門人材共有、市民後見人養成</li> <li>ノウハウの蓄積</li> </ul>
広域化の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町による住民課題の把握</li> <li>担当部署の理解、連携</li> <li>人件費補助の終止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を要する人への情報周知</li> <li>民生委員などの連携</li> <li>市民後見人の不足</li> </ul>
専門人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格者の不足、高齢化</li> <li>高スキル人材の好待遇も要検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士資格とともに法的な専門性も必要</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町のスキル維持も重要</li> <li>出張相談、広報の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズの掘り起しと人材育成</li> </ul>

## ▼おわりに

残された課題は次期ビジョンにおける効果的な事業化であり、引き続き調査・提言を行っていく。このたびの調査にご協力いただいた関係市町・機関の皆様に感謝申し上げます。